



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

令和 5 年度 障害児通所支援事業所開設前説明会

障害者虐待の防止と対応について

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課

本日の内容

- 障害福祉サービス事業所等が虐待防止に取り組む意義
- 障害者虐待防止法について
- 川崎市での対応について
- 障害者虐待の対応状況（国・市）について

障害福祉サービス事業所等が虐待防止に取り組む意義

- 障害児・者の権利利益を守るため。 →尊厳・自立・社会参加
- 指定事業所として、自分の事業所での虐待を防止・早期対応する。
 - ・事業種別に関わらず同様。
 - ・相談系サービスでも実際に虐待が発生している。
- 障害福祉サービス事業所の特性上、虐待を受けたと思われる障害児・者を特に発見しやすい。
 - ・（一般の人を含めて）全ての人に通報義務がある。
 - ・中でも、障害者の福祉に職務上関係のある人は、虐待を発見しやすい立場にあるとされている。

障害者虐待防止法の概要（１）

○正式名称

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」

○成立・施行等

平成 2 3 年 6 月成立・公布、平成 2 4 年 1 0 月 1 日施行

○目的

障害者に対する虐待が障害者の尊厳を害するものであり、障害者の自立及び社会参加にとって障害者に対する虐待を防止することが極めて重要であること等に鑑み、障害者に対する虐待の禁止、障害者虐待の予防及び早期発見その他の障害者虐待の防止等に関する国等の責務、障害者虐待を受けた障害者に対する保護及び自立の支援のための措置、養護者の負担の軽減を図ること等の養護者に対する養護者による障害者虐待の防止に資する支援（以下「養護者に対する支援」という。）のための措置等を定めることにより、障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、もって障害者の権利利益の擁護に資することを目的とする。

障害者虐待防止法の概要（2）

- 1 何人も障害者を虐待してはならない旨の規定、障害者の虐待の防止に係る国等の責務規定、障害者虐待の早期発見の努力義務規定を置く。
- 2 「障害者虐待」を受けたと思われる障害者を発見した者に速やかな通報を義務付けるとともに、障害者虐待防止等に係る具体的スキームを定める。

養護者による障害者虐待	障害者福祉施設従事者等による 障害者虐待	使用者による障害者虐待
【市町村の責務】 相談等、居室確保、連携確保	【設置者等の責務】 当該施設等における障害者に対する虐待防止等のための措置を実施	【事業主の責務】 当該事業所における障害者に対する虐待防止等のための措置を実施
<div><div>虐待発見</div><div>通報</div><div>市町村</div><div>①事実確認（立入調査等） ②措置（一時保護、後見審判請求）</div></div>	<div><div>虐待発見</div><div>通報</div><div>市町村</div><div>報告</div><div>都道府県</div><div>①監督権限等の適切な行使 ②措置等の公表</div></div>	<div><div>虐待発見</div><div>通報</div><div>市町村</div><div>通知</div><div>都道府県</div><div>報告</div><div>労働局</div><div>①監督権限等の適切な行使 ②措置等の公表</div></div>

- 3 就学する障害者、保育所等に通う障害者及び医療機関を利用する障害者に対する虐待への対応について、その防止等のための措置の実施を学校の長、保育所等の長及び医療機関の管理者に義務付ける。

※精神保健福祉法の一部改正により、令和6年4月から新たに精神科病院の業務従事者から医療を受ける精神障害者への障害者虐待について、都道府県・政令市への通報義務等が設けられる。

障害者虐待防止法の概要（３）

- 市町村・都道府県の部局又は施設に、障害者虐待対応の窓口等となる「**市町村障害者虐待防止センター**」・「都道府県障害者権利擁護センター」としての機能を果たさせる。
→川崎市では、各区役所・支所、健康福祉局各担当部署が市町村障害者虐待防止センターの機能を有する。
- 市町村・都道府県は、障害者虐待の防止等を適切に実施するため、福祉事務所その他の関係機関、民間団体等との連携協力体制を整備しなければならない。
- 国及び地方公共団体は、財産上の不当取引による障害者の被害の防止・救済を図るため、成年後見制度の利用に係る**経済的負担の軽減**のための措置等を講ずる。
→成年後見制度利用支援事業
→川崎市成年後見支援センター（中核機関）

障害者虐待防止法における用語の定義

○「障害者」とは

身体・知的・精神障害その他の心身の機能の障害がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活・社会生活に相当な制限を受ける状態にあるもの

※手帳の有無、サービス利用の有無に関わらない。

○「障害者虐待」とは

- ①養護者による障害者虐待
- ②障害者福祉施設従事者等による障害者虐待

※訪問系サービス、相談系サービス、一部の地域生活支援事業、障害児通所・相談等幅広い事業が含まれる。

- ③使用者による障害者虐待

○障害者虐待の類型

- ①身体的虐待
- ②性的虐待
- ③心理的虐待
- ④放棄・放置（ネグレクト）
- ⑤経済的虐待

虐待防止法制の対象範囲

所在 場所 年齢	在宅 (養護者・ 保護者)	福祉施設						企業	学校 病院 保育所
		<障害者総合支援法>		<介護保険法>	<児童福祉法>				
		障害福祉 サービス事業所 入所系、日中系、 訪問系、GH等含	一般相談支援 事業所 又は特定相談 支援事業所	高齢者施設等 入所系、通所系、 訪問系、居住系等 含	障害児通所 支援事業所 児童発達支援、 放課後等デイ等	障害児入所 施設等 (※3)	障害児相談 支援事業所		
18歳 未満	児童虐待 防止法 ・被虐待者 支援 (都道府 県) (※1)	障害者虐待 防止法 ・適切な権限 行使 (都道府県 ・市町村)	障害者虐待 防止法 ・適切な権限 行使 (都道府県 ・市町村)	/	障害者虐待 防止法(省令) ・適切な権限行 使 (都道府県 ・市町村)	児童福祉法 ・適切な権限行 使 (都道府県)	障害者虐待 防止法(省 令) ・適切な権 限行使 (都道府県 ・市町村)	障害者虐 待防止法 ・適切な 権限 行使 (都道府 県 労働局)	障害者虐 待防止法 ・間接的 防止 措置 (施設 長・ 管理者)
18歳 以上 65歳 未満	障害者虐待 防止法 ・被虐待者 支援(市町 村)			/	【20歳まで】 (※2)	【20歳まで】 (※4)	/		
65歳 以上	障害者虐待 防止法 高齢者虐待 防止法 ・被虐待者 支援(市町 村)			高齡者虐待 防止法 ・適切な権限 行使 (都道府県 ・市町村)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ※1 養護者への支援は、被虐待者が18歳未満の場合でも必要に応じて障害者虐待防止法も適用される。なお、配偶者から暴力を受けている場合は、DV法の対象にもなる。 ※2 放課後等デイサービスのみのみ ※3 小規模住居型児童養育事業、里親、乳児院、児童養護施設、障害児入所施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設、指定発達支援医療機関等（児童福祉法） ※4 児者一体で運営されている施設においては、児童福祉法に基づく給付を受けている場合は児童福祉法、障害者総合支援法に基づく給付を受けている場合は障害者虐待防止法の対象になる。 </div>				

通報義務・通報者の保護

○障害者の福祉に職務上関係のある者及び使用者は、障害者虐待を発見しやすい立場にある。

- ・（一般の人を含めて）全ての人に通報義務がある。
- ・中でも、障害者の福祉に職務上関係のある人は、虐待を発見しやすい立場にあるとされている。

第六条 第二項 障害者福祉施設、学校、医療機関、保健所その他障害者の福祉に業務上関係のある団体並びに障害者福祉施設従事者等、学校の教職員、医師、歯科医師、保健師、弁護士その他障害者の福祉に職務上関係のある者及び使用者は、障害者虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、障害者虐待の早期発見に努めなければならない。

○通報者は保護される。

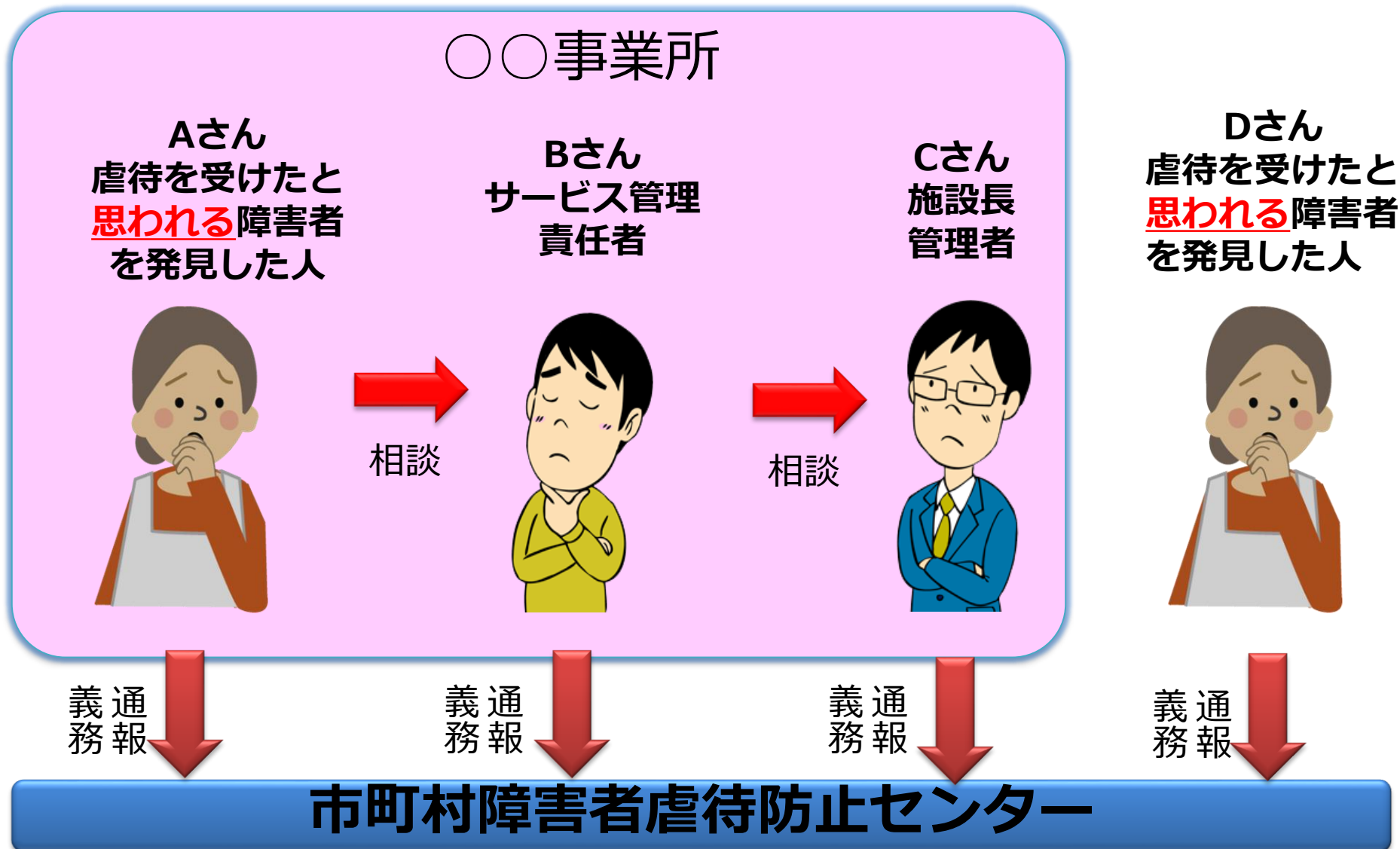
- ・ 守秘義務違反を理由に通報させない対応は誤り。
- ・ 通報した職員に不利益な扱いをしてはいけない。

第十六条 3 刑法の秘密漏示罪の規定その他の守秘義務に関する法律の規定は、第一項の規定による通報（虚偽であるもの及び過失によるものを除く。次項において同じ。）をすることを妨げるものと解釈してはならない。

4 障害者福祉施設従事者等は、第一項の規定による通報をしたことを理由として、解雇その他不利益な取扱いを受けない。

通報義務のイメージ

- ・ Aさん・Bさん・Cさん・Dさん 全員に通報義務がある。



川崎市における障害者虐待への対応

通報・届出を受付後、内容や事業所種別等により担当部署が対応を中心となり、各関係機関等と連携して対応を行います。

	養護者 による障害者虐待	障害福祉施設従事者等 による障害者虐待	使用者 による障害者虐待
通報・届出の受付	障害者虐待通報・届出受付専用ダイヤル (044-200-0193／FAX 044-200-0361) または、下記の各担当部署		
担当部署 (虐待者への対応、権限行使等)	各区地域みまもり支援センター高齢・障害課、各地区健康福祉ステーション	健康福祉局各担当部署	健康福祉局障害計画課が一次的な聞き取り等→都道府県を經由して労働局へ通知
(参考) 障害者への生活支援	各区地域みまもり支援センター高齢・障害課、各地区健康福祉ステーション	各区地域みまもり支援センター高齢・障害課、各地区健康福祉ステーション	各区地域みまもり支援センター高齢・障害課、各地区健康福祉ステーション

関連する取組・参考資料等について

国の手引き

障害者福祉施設等における
障害者虐待の防止と対応の手引き

令和5年7月

厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部
障害福祉課 地域生活・発達障害者支援室

障害者福祉施設等
における障害者虐
待の防止と対応の
手引き
(現時点では、令和5年7月
発行が最新)

職場内研修資料

職場内虐待防止研修用冊子

障害者福祉施設、障害福祉サービス事業所における
障害者虐待防止法の理解と対応



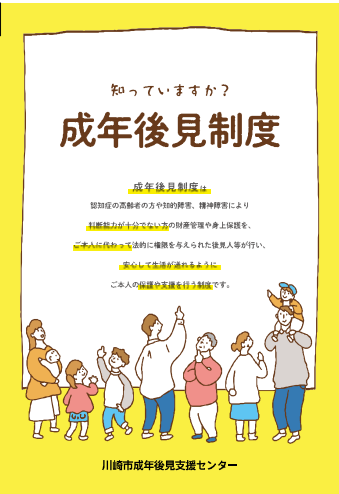
職場内研修用冊子

この冊子は、障害者虐待防止法を理解し、
虐待防止に取り組むために、施設・事業所
の中で、すべての職員（支援員、事務員、
調理員、運転手等の職種や、正規職員、非
常勤職員等、雇用条件に関わらず）が共通
に読み合わせをするための冊子です。

厚生労働省HPに
掲載

成年後見制度・利用推進事業

制度については川
崎市成年後見支援
センター、最高裁
判所・各家庭裁判
所のHP等を参照



パンフレット



全国虐待通報統計

令和3年度 都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応状況等（調査結果）

	養護者による 障害者虐待	障害者福祉施設 従事者等による 障害者虐待	(参考) 使用者による障害者虐待 (都道府県労働局の対応)	
市区町村等への相談・通報件数	7,337件 (6,556件)	3,208件 (2,865件)	都道府県労働局へ通報・届出のあった事業所数	1,230事業所 (1,277件)
市区町村等による虐待判断件数	1,994件 (1,768件)	699件 (632件)	都道府県労働局による虐待が認められた事業所数	392人 (401人)
被虐待者数	2,004人 (1,775人)	956人 (890人)	被虐待者数	502人 (498人)

「令和3年度「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく対応状況等に関する調査結果報告書」（令和5年3月、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課地域生活支援推進室）を参考に障害計画課作成。

※令和3年4月1日から令和4年3月31日までに虐待と判断された事例を集計したもの。

カッコ内は、前回調査(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)のもの。

令和3年度 障害者虐待対応状況調査＜障害者福祉施設従事者等による障害者虐待＞

相談 通報

3,208件

主な通報 届出者内訳

- 本人による届出 (16.5%)
- 当該施設・事業所
その他職員 (15.0%)
- 設置者・管理者 (14.3%)
- 家族・親族 (10.4%)
- 相談支援専門員 (8.4%)

3,011件

市区町村

188件(市区町村に連絡した件数)

* 令和2年度に通報・届出があった事案87件を含む

事実確認調査の状況 (3,286件)

事実確認調査を行った事例 2,718件

うち、虐待の事実が認められた事例 748件

うち、更に都道府県による事実確認調査が
必要とされた事例 15件

事実確認調査を行っていない事例 568件

・うち、明らかに虐待ではなく調査不要 327件

・うち、調査を予定、又は検討中 180件

うち、都道府県へ事実確認調査を依頼した
事例 5件

19件※4

都道府県

* 令和2年度に通報・届出があった事案0件

* 監査・実地指導等により判明した事案13件を含む

事実確認調査を行った
事例 (54件)

市区町村から報告を受け、
更に都道府県が事実確認を
実施して虐待の事実が認め
られた事例 11件

都道府県が直接把握して虐
待の事実が認められた事例
11件

・明らかに虐待ではなく調査不要 25件
・調査を予定、又は検討中 6件

虐待の事実
が認められ
た事例

699件

被虐待者数

956人※1

虐待者数

772人※2

(死亡事例:
0人)

障害者総合支援法等 による権限行使等

市区町村による指導等

- ・施設等に対する指導 450件
- ・改善計画提出依頼 423件
- ・従事者等への注意・指導 219件

障害者総合支援法等 による権限の行使等

- ・報告徴収、出頭要請、
質問、立入検査 172件
- ・改善勧告 38件
- ・改善命令 1件
- ・指定の全部・一部停止 11件
- ・指定取消※3 1件
- ・都道府県・政令市・中核市等
による指導 225件

虐待者 (772人) ※2

- 性別
男性(69.0%)、女性(31.0%)
- 年齢
60歳以上(20.5%)、40～49歳(17.0%)、
50～59歳(16.2%)
- 職種
生活支援員(37.2%)、世話人(10.5%)、
管理者(9.3%)、その他従事者(8.5%)、
サービス管理責任者(6.7%)

市区町村等職員が判断した虐待の発生要因(複数回答)

教育・知識・介護技術等に関する問題	64.5%
職員のストレスや感情コントロールの問題	54.8%
倫理観や理念の欠如	50.0%
虐待を助長する組織風土や職員間の関係性の悪さ	22.0%
人員不足や人員配置の問題及び関連する多忙さ	24.7%

虐待行為の類型(複数回答)

身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置	経済的虐待
56.8%	15.3%	42.2%	5.4%	5.0%

障害者虐待の事実が認められた施設・事業所の種別

	件数	構成割合
障害者支援施設	146	20.9%
居宅介護	18	2.6%
重度訪問介護	6	0.9%
行動援護	4	0.6%
療養介護	12	1.7%
生活介護	87	12.4%
短期入所	16	2.3%
重度障害者等包括支援	1	0.1%
自立訓練	4	0.6%
就労移行支援	7	1.0%
就労継続支援A型	33	4.7%
就労継続支援B型	83	11.9%
自立生活援助事業	2	0.3%
共同生活援助	162	23.2%
一般相談支援事業及び特定相談支援事業	5	0.7%
移動支援	6	0.9%
地域活動支援センター	6	0.9%
福祉ホーム	1	0.1%
児童発達支援	5	0.7%
放課後等デイサービス	95	13.6%
合計	699	100.0%

被虐待者 (956人) ※1

- 性別
男性(66.4%)、女性(33.6%)
- 年齢
～19歳(18.9%)、20～29歳(17.6%)、
30～39歳(17.3%)、40～49歳(16.5%)
- 障害種別(重複障害あり)

身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病等
16.5%	72.9%	15.3%	6.1%	1.4%

- 障害支援区分のある者 (68.5%)
- 行動障害がある者 (36.2%)

- ※1 不特定多数の利用者に対する虐待のため被虐待障害者が特定できなかった等の7件を除く692件が対象。
- ※2 施設全体による虐待のため虐待者が特定できなかった31件を除く668件が対象。
- ※3 指定取消は、虐待行為のほか人員配置基準違反や不正請求等の違反行為等を理由として行ったもの。
- ※4 同じ事例で、複数の市区町村が報告した事例等があるため一致しない。

川崎市における障害者虐待への対応状況

	養護者による 障害者虐待		障害者福祉施設従 事者等による障害 者虐待		使用者による 障害者虐待	
	通報 ・届出	認定	通報 ・届出	認定	通報 ・届出	認定
令和3年度	66	38	23	4	3	—
令和2年度	29	20	16	6	1	—
令和元年度	34	20	20	5	1	—

※使用者虐待については、本市が通報・届出を受けたものののみ。